

# 都市交通分野の海外展開に向けた最近の取組み

---

国土交通省  
都市局 都市計画課 都市計画調査室  
令和3年3月

○インフラシステム海外展開戦略2025（令和2年12月10日経協インフラ戦略会議決定）

第二次安倍内閣発足に伴い平成25年3月に「経協インフラ戦略会議」が設置され、5月の同会議で「**インフラシステム輸出戦略**」を決定。2013年からの7年間、**官民一体となった取組を推進**。2018年の受注額は約25兆円に達し、「**2020年に約30兆円**」の目標に向け増加基調。近年の情勢変化を踏まえ、**2021年からの5年間の新目標を掲げた新戦略**を策定。

## 現戦略策定（2013年）後の情勢変化

- 新興国企業との競争の激化
- SDGs（2015年国連）の考え方の普及
- 国際情勢の複雑化（インド太平洋地域は様々な変化に直面）



目的：「経済成長の実現」という単独目的から、3本の柱立てに

1. カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長**の実現
2. 展開国の社会課題解決・**SDGs**達成への貢献
3. 「自由で開かれたインド太平洋」（**FOIP**）の実現

## ○「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2020」のポイント

### 「川上」からの継続的関与の強化

- 国土計画、マスタープラン等の上位計画からの積極的関与
- **トップセールス**等による情報発信等の積極的実施
- 招請、セミナー、ビジネスマッチング等による情報発信等の実施
- **川上段階において相手国と我が国企業の意見を聴取する枠組みの構築**
- **独立行政法人等の技術やノウハウ**、中立性や交渉力の活用（海外インフラ展開法に基づき対応）

### 我が国の強みを活かした案件形成

- **「質の高いインフラシステム」**のコンセプトの情報発信
- 相手国のニーズ等に合わせて**カスタマイズする柔軟な提案力**の強化
- 新技術、デジタル、AI等を含む技術分野のうち、我が国企業が比較優位を持つ技術の検証と特定
- **施工管理やO&M等の技術移転、人材育成支援とODAとのパッケージ型案件**の形成
- **独立行政法人等**に蓄積されたO&Mの技術、中立性によりとりまとめ力やノウハウの活用
- 相手国法制度の構築や行政官の育成の支援
- **産業立地型港湾**の開発、**駅ナカ・沿線開発、TOD**等我が国が知見・ノウハウを蓄積してきた**多面的な事業展開の推進**
- データやICT等の新技術（**MaaS**等）を活用して都市課題の分野横断的な解決を図る**スマートシティ**の海外展開
- IoT、AI、ビッグデータ等を活用した**新技術の活用**、それらの**海外における先行的な実証実験の支援**

### PPP案件への対応力の強化

- PPPの事業採算性等に関する相手国政府との理解の共有
- 我が国企業が参画可能なPPP案件形成を促進するための二国間の枠組みの活用
- **ODAを活用したPPP案件の形成**
- 我が国企業を参画可能とするためのファイナンススキームの構築
- **JOINを活用したPPP案件への我が国企業の参入促進**(JOIN法施行後5年の検討結果による取組強化を含む)
- PPP経験の浅い企業のブラウンフィールドへの参入提案

### 我が国企業の競争力の強化

- **現地ローカル企業との協業促進**
- 海外での設計・製造拠点の設置と**現地職員の活用支援**
- 米、英、仏、中、星、トルコ等と補完的に連携することによる**第三国市場への進出促進**
- **M&A**による現地・海外企業の取得支援
- 公的ファイナンスの最大限活用による我が国提案の魅力向上

### 我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境の整備

- 我が国企業における国内外の人材流動化促進
- 我が国企業の**人材育成支援**
- 中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)の活用
- 新たに進出する国・地域、分野について、官民一体となった相手国への働きかけ
- 国際標準化の推進、我が国企業の**外国規格や技術基準への対応力の向上**

### 我が国コンサルタントによる調査等の質の向上

- コンサルタントの調査等に対する第三者による技術的助言への支援
- **調査の早期段階における我が国企業の知見の聴取**
- コンサルタントの業務実施環境の整備

### 受注後の継続的なフォローアップ

- トップクレーン等の速やかな実施
- 海外建設・安全対策ホットラインの活用促進
- JOINによる継続的なサポートの実施

### 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた対応

- 円滑な工事の再開に向けて、**フォースマジュール**（不可抗力条項）の適用や**工期延長、追加費用等設計変更の協議等**を行う我が国企業の支援
- 相手国の財政状況の悪化による**プロジェクトの中断や見直し**等を相手国が求めた場合の柔軟な対応、我が国企業の経営状況の悪化による影響の早期分析等
- 新型コロナ収束後、人々の**公衆衛生への意識が高まり、人との接触を回避する自律分散型社会**へと価値観が変容する中、DXの動きの加速も相まって、国土交通分野のインフラシステムのあり方に変化が生じることが想定されることから、これらの動きを注視しつつ、**地政学的な変化**にも留意しながら、**自動運転やMaaS等のIoT、AIやビッグデータ等**を活用した**スマートシティや水インフラ**等の海外展開を積極的に推進する

# 都市交通システムの海外展開戦略(都市局)

- 案件発掘・形成から入札・工事着手に至るまでの一貫した支援
- プロジェクトの進捗に応じた効果的な支援
- JICA・民間企業等の関係機関との連携、経産省招聘事業等を利用した多様な支援

Phase	路線構想	FS調査等実施(確度低)	FS調査等実施(確度高)	入札実施予定有り	入札実施	
国交省	政府要人招聘 セミナー実施	政府要人招聘 セミナー実施 二国間対話 トップセールス	政府要人招聘 セミナー実施 二国間対話 トップセールス	政府要人招聘 二国間対話 トップセールス	—	
民間企業	要人招聘対応 セミナー支援 現地情報収集	要人招聘対応 セミナー支援 現地情報収集 FS調査協力	要人招聘対応 セミナー支援 現地情報収集 FS調査協力	要人招聘対応 入札準備	入札対応 工事着手	
H30年度～ R2年度 主な 取組内容	H30.10:ペルー運輸通信大臣訪日(大臣対応) H30.12:ガーナ財務副大臣表敬(政務官対応) H31.3:インド駅周辺整備セミナー(デリー) H31.3:ペルー国リマ首都圏都市交通勉強会 H31.4:ペルー国運輸通信大臣表敬(政務官対応) R2.1:インド駅周辺整備セミナー(アーメダバード)			—	—	H31.4: パナマ国ロイ運河担当大臣兼メトロ公社総裁表敬(政務官対応)

官民一体となった連携により案件形成・プロジェクト受注

# 取組例① 都市分野の海外セミナー等の開催実績

- 新興国等においては、経済発展による都市化・慢性的な交通渋滞が発生し、特に大都市部における都市交通システムの必要性が拡大
- 我が国は、公共交通システムを含む一体的な都市開発に関するノウハウを有する
- 総合的な都市計画に基づくパッケージとしての都市開発・都市交通整備を提案

## メデジン都市交通セミナー



日程: 2018年2月  
 場所: コロンビア国メデジン  
 主催: 国土交通省(経済産業省、メデジン市共催)

概要: コロンビア側から都市交通に関するこれまでの取り組み及び今後の計画の紹介、日本から都市交通システムに関する日本の技術や経験の紹介

## インド駅周辺整備セミナー①



日程: 2019年3月  
 場所: インド国デリー  
 主催: 国土交通省、インド鉄道省(住宅・都市省共催)

概要: 高速鉄道の駅整備に合わせた駅周辺の整備に関する我が国の知見や経験の紹介

## インド駅周辺整備セミナー②



日程: 2020年1月  
 場所: インド国アーメダバード  
 主催: 国土交通省(インド鉄道省、住宅・都市省、高速鉄道公社、グジャラート州 共催)

概要: 主に地方政府職員に対し、日本における駅周辺整備の経験や駅周辺開発の手法、高速鉄道駅を中心とした経済ポテンシャル等を紹介



# 取組例② マイアミデード郡交通計画組織訪日視察

マイアミ地域高速交通戦略計画（SMART計画）にて整備予定の公共交通路線に関する技術方式の検討を行うため、米国・マイアミデード郡交通計画組織（TPO）が新交通システム（AGT）、磁気浮上式鉄道（マグレブ）、モノレールの技術視察を目的として訪日。

【訪日期间】 2019年7月8日（月）～7月10日（水）

【メンバー】 Oliver G. Gilbert III（TPO Chariman, マイアミガーデン市 市長）を筆頭に、TPO委員会メンバー、Broward MPO委員会メンバー、TPOスタッフ等、計18名

【視察内容】 ①国土交通省との意見交換（7/8）

- ・日本における交通システムの歴史や特徴、都市交通と土地利用の関係性、インフラ補助制度等について説明
- ・国による支援制度や都市計画の重要性等について意見交換

②3つの技術方式の視察

- ・日本の都市交通システムの信頼性・安全性・定時性等を高く評価
- ・事業スキーム、事業収支・収益構造、メンテナンスコスト、環境負荷等に関心

7/8 ゆりかもめ視察（AGT）

7/9 リニモ視察（マグレブ）

7/10 東京モノレール視察（モノレール）



7/8 国土交通省との意見交換



7/8 ゆりかもめ視察



7/9 リニモ視察



7/10 東京モノレール視察

# 都市案件におけるJICAとの連携(技術協力等)

- 開発途上国の都市分野における技術協力に対して支援
  - ・ 開発途上国の政策立案や公共事業計画の策定などを支援
  - ・ 調査・分析手法や計画の策定手法などの技術移転を実施
  - ・ 交通需要調査、都市計画・都市交通マスタープラン策定、パイロットプロジェクト選定等について、専門的見地から助言・支援を実施

## ＜主な技術協力プロジェクト、専門家派遣案件（都市局関連）＞

- インドネシアJABODETABEK首都圏交通政策統合プロジェクト（長期専門家派遣）  
ジャカルタ首都圏の都市交通問題改善のための実施能力強化支援
- ミャンマー国都市政策アドバイザー（長期専門家派遣）  
都市開発MP並びに都市・地域計画開発法に基づいた都市計画策定の実施体制確立支援
- ミャンマー・ヤンゴン都市開発管理能力向上プロジェクト（長期専門家派遣）  
Zoning規則策定および開発許可制度改善を通じた都市開発管理能力の強化支援
- タイ国都市開発（長期専門家派遣）  
バンサー地区の一体的な開発戦略策定支援、プロジェクト実施能力強化支援

## ＜課題別研修（都市局関連）＞

- 都市計画総合
- 都市交通総合
- 都市問題解決のための都市開発手法  
（土地区画整理、市街地再開発その他）





# パナマ国 パナマ首都圏都市交通3号線整備事業

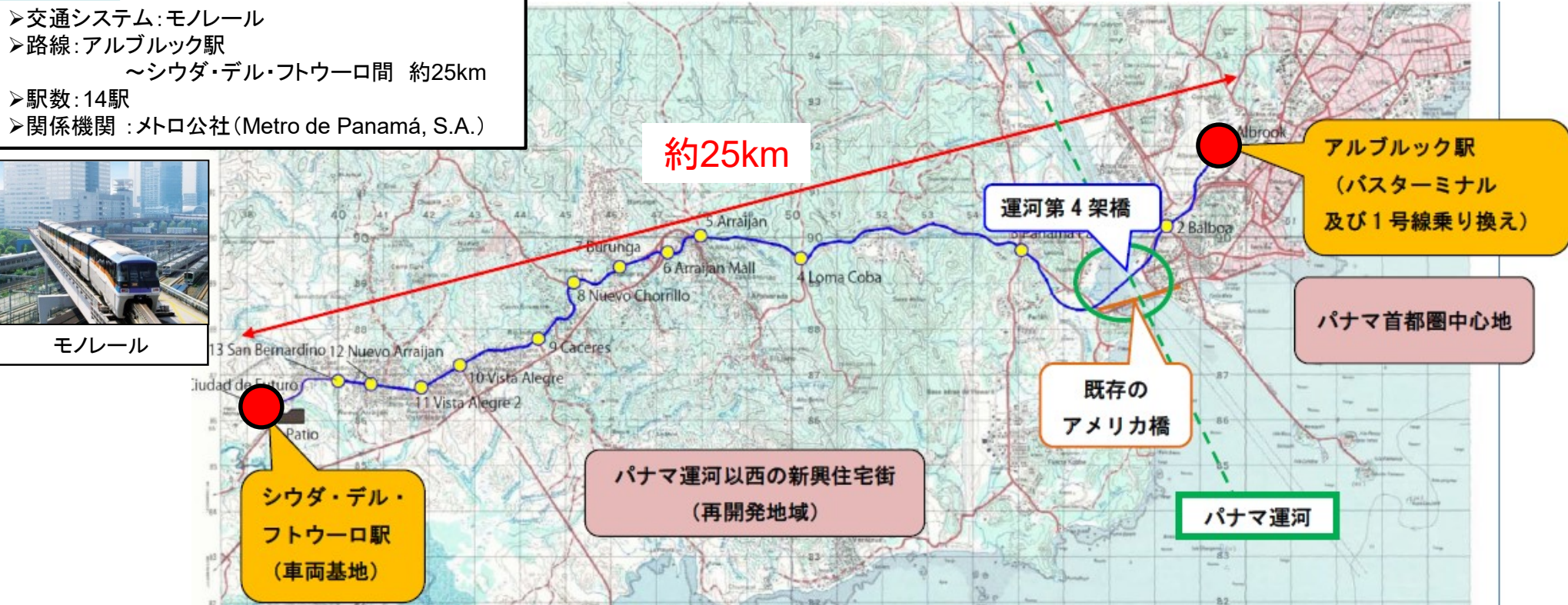
パナマ市の都市鉄道整備計画の一路線として、パナマ市中心部からパナマ運河を横断し、パナマ市西部へモノレールを建設するODA(有償)事業。

## 案件概要

- 交通システム: モノレール
- 路線: アルブルック駅  
～シウダ・デル・フトウー口間 約25km
- 駅数: 14駅
- 関係機関: メトロ公社 (Metro de Panamá, S.A.)



モノレール



- 2016年 4月: E/N署名、L/A締結
- 2018年 8月: 日立製作所、アンサルドSTS(現 日立レールSTS)、三菱商事による企業グループが、パナマメトロ公社との間でパナマメトロ3号線におけるモノレールシステムの納入に関し、基本合意を締結。
- 2020年10月: メトロ公社とメインコントラクター (HPH Joint Venture(韓)) との間で主契約パッケージの契約調印、モノレールシステム納入に関するサブコントラクター契約も同日に調印。

## トップセールスの例

- 2019年 4月: 阿達国土交通大臣政務官がロイメトロ公社総裁と会談





インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道計画に関し、駅周辺整備専門家会合 (SADEC: Station Area Development Expert Committee) において駅および駅周辺整備に関する議論を実施。

## 〔主な経緯〕 (駅周辺整備関連)

- 2017年11月 第6回合同委員会にて、駅周辺整備専門家会合を立ち上げ、駅前広場等の整備について議論を開始することを確認
- 2018年 3月 第1回駅周辺整備専門家会合@デリー  
6月 第2回駅周辺整備専門家会合@アーメダバード  
10月 第3回駅周辺整備専門家会合@ムンバイ 駅前広場の基本設計について日印で確認
- 2019年 1月 日本の駅周辺整備の視察等を目的としたJICA訪日研修を実施  
住宅・都市省、高速鉄道公社、州政府等の局長級・部課長級が参加  
3月 第4回駅周辺整備専門家会合、駅周辺整備セミナー@デリー  
4月 ムンバイ都市圏開発庁 (MMRDA) 長官訪日 駅周辺整備事例視察・意見交換
- 2020年 1月 駅周辺整備セミナー@アーメダバード



第4回駅周辺整備専門家会合@デリー



MMRDA長官訪日(東京駅視察)



駅周辺整備セミナー@アーメダバード

- 東南アジアに加え、アフリカ諸国、中南米諸国への海外展開促進
- 関係機関・民間企業との情報共有を進め、案件進捗に合わせた支援・協力を実施
- 世界の急激な変化や新型コロナの影響を踏まえた対応